裁 決 書

審査請求人 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○ ○○

処 分 庁 安芸市長 横山 幾夫

審査請求人が令和3年6月14日付けで提起した、令和3年6月7日付け第○○○号により処分庁安芸市長（以下「処分庁」という。）が行った令和3年度市民税・県民税の賦課税額の決定処分（以下「本件処分」という。）に係る審査請求（以下「本件審査請求」という。）について、次のとおり裁決する。

主 文

本件審査請求をいずれも却下する。

事案の概要

- 1 処分庁は、審査請求人に対して、本件処分を行い、令和3年6月7日付けで、審査請求人あてに通知した。
- 2 審査請求人は、令和3年6月14日付けで、本件処分の取消しを求める審査請求をした。
- 3 処分庁は、本件処分に誤りがあったとして、本件処分について令和3年6月15日付けで更正処分（以下「本件更正処分」という。）を行い、審査請求人あてに通知した。
- 4 審査請求人は、令和3年6月29日付けで、処分庁に対して、令和3年6月14日付け審査請求への追加事項を記載した書面を提出した。

審理関係人の主張の要旨

- 1 本件審査請求の趣旨
 - (1) 処分庁が審査請求人に対して行った本件処分の取消しを求める。
 - (2) 処分庁は審査請求人に対して、本件処分の決定通知をしたが、審査請求人は安芸市税務課に再調査などするよう抗議したところ間違いであることが確認され、処分庁は令和3年6月15日付けで本件更正処分を通知した。しかし、安芸市税務課職員の間違った違法不当な課税処分がなぜ起きたのかまったく不明で納得できないので、これを明らかにできる具体的な課税根拠となる一連の資料（賦課決定の決裁書ほか）を提出したうえで、詳しく説明せよとの裁決を求める。

2 処分庁の本件審査請求に対する意見

本件審査請求を却下するとの裁決を求める。

3 本件審査請求に係る主張と弁明

(1) 審査請求人の主張

審査請求人に対する令和3年度の市民税、県民税は、納税通知書に記載した税額を徴収するとの決定通知であるが、納税通知書記載の合計所得金額は誤りであると考えられる。

令和3年3月26日付けで安芸税務署へ提出している令和2年分の所得税の確定申告書の記載内容を再確認のうえ、本件処分を取り消すよう求める。

また、普通に気をつけて課税事務をすれば間違えることはないと考えられるが、なぜ今回このような間違った課税処分がされたのか不明であり、他の者への市民税・県民税の課税も同じような誤りがあるのではないかと重大な懸念があるため説明するよう求める。

(2) 処分庁の弁明（令和3年7月9日付け3安税第218号弁明書）

(ア) 審査請求人が審査請求をした件は、地方税法第24条第1項第1号及び同法第294条第1項第1号に基づく課税処分であり、本件処分の通知をしたことは認める。

(イ) 本件処分の合計所得金額は誤りであることは認める。

(ウ) 審査請求人から電話で問合せがあった際、処分庁は、確定申告書の確認が正しくできておらず、課税内容が間違っている旨を口頭で説明している。課税内容の誤りについて、審査請求人は、「市役所に行くので課税内容を説明してもらいたい」とのことであったが、後日、審査請求人から「コロナが出ているので市役所には行かない」との電話があり、審査請求人に対して課税内容を修正し送付する旨を伝えた。

(エ) 審査請求人の確定申告書の内容を確認し、審査請求人の求めに応じ、本件更正処分の通知書と説明文を送付した。

(オ) 審査請求人が求める内容は既に解消されており、審査請求人の令和3年度市民税・県民税の課税内容において何ら違法・不当な点はなく、本件審査請求及び追加項目は理由がないから却下されるべきである。

(3) 処分庁の弁明に対する審査請求人の反論（令和3年7月28日付け反論書）

「本件審査請求は却下する」との裁決を求めるとの処分庁の主張に対して下記の理由から反論する。

(ア) 再度間違った再更正通知がされているため却下する法的根拠はない。

(イ) 処分庁からの地方税法を抜粋した資料では、税額の計算方法、算定の根拠規定が

- 不明で、正確なものかどうか確認できないため税額の計算方法、算定の根拠が規定されている安芸市市税条例、同規則等の写しを提出するよう請求する。
- (ウ) 納税義務者 1 人ひとりの住所、氏名、市民税・県民税の調定課税額等を具体的に記載したうえで、起案して決裁していると考えられるので、その起案文書を提出するよう請求する。
- (エ) 処分庁の事務処理は誤りが多く信用しがたいので、市民税・県民税の事務処理の決裁に関する決裁権者を区分した規定も請求する。
- (オ) 「令和 3 年 6 月 9 日、審査請求人との電話の後、審査請求人の合計所得金額が 0 円となることにより、審査請求人の配偶者の所得控除内容が、配偶者特別控除から配偶者控除に変更となり、年税額が下がることが判明した」というが、この時このような詳しい説明は受けていない。
- (カ) 誤った課税処分を受けた市民に対して電話による説明で十分事足りると規定した法令があればその法令の規定を示すよう求める。
- (キ) 審査請求人ら二人に対して、間違っして課税した市民税・県民税は合計 35,300 円であり、安芸市税務課職員がしたこのような誤りに私らが気付かなければ、違法不当に 35,300 円を強制的に徴収され、不法に損害（被害）を受けるところであった。処分庁が最初から審査請求人ら二人に対して、間違うことなく適正適法な課税処分を行っていたら、このような審査請求をする必要はなかったもので、その責任は全て処分庁の側にある。
- (ク) 審査請求人が税務署に提出した申告書では配偶者（特別）控除として 160,000 円と記載しているが、その後の本件更正処分により全額削除されている。なぜ全額削除されたか不明で疑問があり文書で説明するよう請求する。
- (ケ) 社会保険料について、審査請求人が税務署に提出した申告書では社会保険料控除の欄に 203,780 円と記載し申告しているが、安芸市税務課職員はこれを 239,980 円に書き直している。これは事実と違って誤りであり、203,780 円に訂正するよう請求する。
- (コ) 処分庁からの資料を見ただけでは、なぜ誤った課税をしたのかまったく不明で理解することは困難であり、資料を見ながら安芸市税務課職員から直接聞く必要があるので、安芸市税務課職員に説明させるよう請求する。
- (4) 審査請求人の反論に対する処分庁の再弁明（令和 3 年 8 月 30 日付け 3 安税第 263 号再弁明書）
- (ア) 上記 (3) (ア) について、審査請求人が求める内容は既に解消されており、審査請求人の令和 3 年度市民税・県民税の課税内容において何ら違法・不当な点はない。
- (イ) 上記 (3) (イ) について、税額の計算方法、算定根拠が規定されている安芸市市税条例、同規則等の写しを提出するよう求めているが、どのようなことが違法・不

当か不明であるので回答できない。なお、再弁明書（令和3年8月30日付け3安税第263号）において課税内容の説明及び根拠法令を示している。

(ウ) 上記(3)(ウ)について、そのような文書は存在しない。

(エ) 上記(3)(エ)について、安芸市職務決裁規程第4条及び別表第2に基づき、税務課長の専決事項である。

(オ) 上記(3)(キ)について、「違法不当に35,300円を強制的に徴収され、不当に損害(被害)を受けるところであった。」部分については認め、「このような審査請求をする必要はなかったものである。」部分については不知、「その責任は全て処分庁の側にあると主張する。」部分については、一部認め一部否認する。課税内容について疑問や不服があった場合、電話問合せや来庁面接などの方法があるが、審査請求人はその中で審査請求という方法を自ら選択したので、処分庁が課税誤りをしたことは認め、審査請求人ら二人が審査請求をしたことについての責任は処分庁の側にあるとは、認めない。

(カ) 上記(3)(ク)について、審査請求人の令和2年分確定申告書では、審査請求人の配偶者を配偶者特別控除として申告しており、配偶者の令和2年分確定申告書では審査請求人を配偶者控除として申告している。令和2年分以降の収入から適用される税制改正があり、所得税法第186条の2に基づき、源泉控除対象配偶者の適用は夫婦のいずれか一方しか適用できないとされた。審査請求人への本件更正処分に係る通知を作成する際、課税内容を確認したところ、審査請求人は所得0円で市民税・県民税が非課税となり、配偶者特別控除を除外しても市民税・県民税の税額に影響がない。一方、審査請求人の配偶者特別控除を適用し、配偶者の配偶者控除を除外した場合、配偶者の市民税・県民税が高くなり、税額に影響がでるため、配偶者に配偶者控除を適用し、審査請求人の配偶者特別控除は除外したものである。

(キ) 上記(3)(ケ)について、処分庁が確認した公的年金から特別徴収(天引き)された国民健康保険税は164,100円であり、厚生労働大臣から処分庁に報告があった令和2年分公的年金支払報告書によれば、社会保険料239,980円となっている。このことから、所得税法第74条第1項に基づき、公的年金から特別徴収された国民健康保険税の差額36,200円を加算した239,980円を社会保険料控除金額としたものである。

(5) 処分庁の再弁明に対する審査請求人の再反論(令和3年9月21日付け再反論書)

(ア) 処分庁からの弁明書にある「審査請求人が算定の根拠が記載されている安芸市市税条例、同規則等の写しを提出するよう求めている件については回答できない」については、その理由の説明はなく、回答拒否であり理解できないため争う。処分庁が提出できない、あるいは説明できない、または回答できないという理由は全く存在しないと考えられ、回答しようと思えばいつでも回答できることであり、

審査請求人が請求した安芸市市税条例、同規則等を提出して詳しく説明して説明責任を果たすよう請求する。

- (イ) 国民健康保険税について、審査請求人（家族含む）が令和2年分として安芸市に納付した金額は227,900円である。ところが処分庁は227,900円のうち164,100円（特徴分）しか算入しておらず、これは大きな誤りである。普通徴収分が63,800円徴収されているが、処分庁は63,800円を全額無視して算入していない。なぜ算入していないのかその理由の説明を請求する。
- (ウ) 国保税支払額は合計で227,900円であるが、このうち審査請求人が支払いした金額は127,900円であり、審査請求人が令和2年分所得税確定申告書に社会保険料として記載した国保税127,900円と一致している。処分庁は「国保税の差額36,200円を加算した」というが審査請求人が全然知らないうちに、このような加算がされていることを初めて知った。加算できる法令の根拠規定、理由はなく、加算は法令の規定に違反すると考えられ、加算額は審査請求人の「支払金額」に該当しないため、この加算を削除し取消すよう請求する。
- (エ) 処分庁の「課税内容について疑問や不服があった場合、電話問合せや来庁面接などの方法があるが、審査請求人は、その中で審査請求という方法を自ら選択した」について、審査請求人あての市民税・県民税の納税通知書には、そのようなことは記載されず、「不服申立」だけ記載されているため、この教示に基づいて不服申立てを行ったものである。不服審査以外の方法があるのなら、処分庁はその旨を納税通知書に分かりやすく記載すべきであるが、そのような記載は全然していない。「審査請求人ら二人が審査請求をしたこと責任は安芸市長の側にあるとは、認めない」について否認し争う。そもそも審査請求した原因は、処分庁が審査請求人への市民税・県民税を適法に課税せず、誤った違法な課税をしたことに起因している。審査請求人に間違った課税処分をしたことについては公務上（業務上）の過失責任があり、その責任をとるよう請求する。
- (オ) 処分庁の「請求人が求める内容は既に解消されており、請求人の令和3年度市民税県民税の課税の内容において何ら違法不当な点はない。したがって、本請求は理由がないから速やかに却下されるべきである」について、主張に法的根拠はなく否認し争う。また、再弁明書の審査請求の趣旨に対する意見として、「本件反論書を却下すると裁判を求めるとの裁決を求める」については、否認し争う。

理 由

1 本件処分に係る法令等の規定

(1) 市民税・県民税の課税について

地方税法第24条第1項第1号及び同法第294条第1項第1号並びに安芸市市税条例第23条第1項第1号によれば、安芸市に住所を有する個人は、均等割額及び所得割額の合

算額によって市民税・県民税を課すと規定されている。

(2) 不服申立資格について

行政不服審査法第2条において、行政庁の処分に不服のある者は審査請求をすることができる」と規定されている。同条にいう「行政庁の処分に不服がある者」とは、当該処分について審査請求をする法律上の利益がある者、すなわち、行政庁の処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され、又は必然的に侵害されるおそれのある者をいう。

2 本件処分の適法性及び妥当性について

本件処分は、上記1(1)に基づき、審査請求人の市民税・県民税の賦課税額を決定するにあたり、処分庁が審査請求人の確定申告書を正しく確認できておらず、営業等所得▲434,122円、農業所得▲849,434円、不動産所得▲496,037円を所得金額に加算せず、公的年金等の収入金額2,395,349円から公的年金等控除額1,100,000円を控除し、合計所得金額を1,295,349円として算定したことにより、誤った賦課税額となったものであり、処分庁も誤りを認めている。

処分庁による賦課税額の算定において誤りがあったものの、その後、賦課税額を更正する処分がなされたことから、この誤りは解消されたものと言える。また、本件更正処分の結果として、審査請求人の賦課税額は0円となっている。

上記1(2)で述べたことを、本件の事実関係に照らして判断すると、本件処分の後に本件更正処分がなされたことにより、本件処分は実質的に取消され回復すべき法律上の利益が失われたことから、審査請求の目的も消滅している。

3 その他の本件審査請求について

審査請求人のその他の審査請求については、行政庁の処分にかかるものではなく、審査請求できる事項ではない。

4 結論

以上のとおり、本審査請求はいずれも不合法であるから、行政不服審査法第45条第1項の規定により、主文のとおり裁決する。

令和3年12月20日

審査庁 安芸市長 横山 幾夫

(教示)

- 1 この裁決については、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、安芸市を被告として（訴訟において安芸市を代表する者は安芸市長となります。）、裁決の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、この裁決の取消しの訴えにおいては、不服申立ての対象とした処分が違法であることを理由として、裁決の取消しを求めることはできません。

処分の違法を理由とする場合は、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、安芸市を被告として（訴訟において安芸市を代表する者は安芸市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 2 ただし、上記の期間が経過する前に、この裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。